

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月3日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス (コード番号：9477 東京証券取引所市場第一部)  
(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO 氏名 本間 明生  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役統括マネジャー 氏名 大河原 宏 TEL (03)3238-8401

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (税金費用の計算は簡便法による)  
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結：新規19社除外4社持分法：新規1社除外1社)

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	110,984	21.3	4,719	△29.3	5,177	△9.3	2,041	6.3
17年3月期第3四半期	91,515	33.7	6,677	75.5	5,707	39.7	1,919	9.8
(参考) 17年3月期	121,845		7,698		5,873		1,329	

	1株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	80	09	73	02
17年3月期第3四半期	74	80	69	77
(参考) 17年3月期	47	67	44	21

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	145,076	80,021	55.2	3,211	53
17年3月期第3四半期	138,985	80,197	57.7	3,115	13
(参考) 17年3月期	153,913	80,160	52.1	3,107	15

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△3,933	△3,964	△12,982	15,957
17年3月期第3四半期	2,221	△11,469	15,413	25,818
(参考) 17年3月期	9,952	△7,455	11,412	36,791

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	150,000	7,400	500	20	00

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 定性的情報等

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況に関して

当期間（平成17年4月～12月）における日本経済は、政府月例経済報告によれば、8月に「緩やかな回復」と基調判断が上方修正されたとおり、設備投資、雇用情勢、個人消費等の各個別項目が着実に改善しつつあり、2月以降も「内需に支えられた回復」が見込まれることで、基調判断の再度の上方修正が期待される情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期間の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌1.3%減、書籍3.7%減、全体で2.3%減と、雑誌、書籍ともに再び低調傾向を示し、厳しい経営環境が続きました。

映画業界は、社団法人日本映画製作者連盟の調査によれば、当期間の映画興行収入概算額は、過去10年間で年間最高成績を記録した平成16年のような大型ヒット作品に恵まれなかったため、前年同期間の96.1%となりました。

映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期間のDVDソフト出荷額は、前年同期間の106.4%となりました。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。出版事業は、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の堅調が前期から続いています。ソフト事業は、売上は増加しましたが、これは、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧 日本ヘラルド映画）グループの損益計算書が連結の対象となったためです。同社グループは企業再編を含む再建計画が進行中ですが、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当期に発生したため、セグメント利益が影響を受けました。デジタルコンテンツ事業は、売上、利益ともに順調に進展しています。

この結果、当期間の連結業績は、売上高1,109億84百万円（前年同期間比121.3%）、営業利益47億19百万円（前年同期間比70.7%）、経常利益51億77百万円（前年同期間比90.7%）、当期純利益20億41百万円（前年同期間比106.3%）となりました。

連結子会社数は、国内で株式会社富士見書房等5社、海外でKADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.等3社を新たに設立するとともに、海外でINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式の購入により同社グループ11社を取得し、一方、国内で合併等によりグループ会社を再編したことで4社減少させ、当期間末では合計48社となっています。また、持分法適用関連会社数は、1社増加、1社減少により、当期間末では合計10社となっています。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高691億26百万円（前年同期間比97.2%）、セグメント営業利益48億77百万円（前年同期間比85.3%）となりました。

#### <雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

特に「週刊ザテレビジョン年末年始合併特大号」は、同時期発行の類誌中40%のシェアを確保する好成績を残しました。

#### <書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策の継続により、話題作、ヒット作に恵まれる好調が持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）の勢いは当期になっても衰えず、同著者の新刊「デセプション・ポイント（上・下）」（角川書店）も連動してヒット作品となりました。他では、「F. S. S. DESIGNS（1）」（角川書店 永野護著）「ナラタージュ」（角川書店 島本理生著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「告白」（角川書店 チャールズ・R・ジェンキンス著）が、発売直後からマスコミ等で反響を呼びヒット作品となりました。認知度上昇中の新書「角川Oneテーマ21」シリーズからは、ロングヒット「決断力」（角川書店 羽生善治著）が生まれました。「筆王でつくるかんたん年賀状2006」（アスキー）をはじめとする年賀状関連本も好評を博しました。また、角川グループ創立60周年記念企画「KADOKAWA世界名作シネマ全集」（角川書店 全24巻 配本期間2年）の刊行を開始し、話題を集めました。

文庫は、「疾走（上・下）」（角川書店 重松清著）「ファースト・プライオリティー」（角川書店 山本文緒著）「GOTH（夜の章・僕の章）」（角川書店 乙一著）等が、ヒット作品となりました。また、「バッテリー（1～4）」（角川書店 あさのあつこ著）「キノの旅（1～9）」（メディアワークス 時雨沢恵一著）「灼眼のシャナ（0～11）」（メディアワークス 高橋弥七郎著）等の人気シリーズ作品は、新刊の発売に連動して好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（9～11）」（角川書店 安彦良和著）「NHKによろこ！（3・4）」（角川書店 大岩ケンヂ・滝本竜彦著）「よつばと！（4）」（メディアワークス あずまきよひこ著）「エマ（6）」（エンターブレイン 森薫著 平成17年度文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞受賞）等が、ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスが好調で18年3月にアニメ映画も公開される「ケロロ軍曹」シリーズ（角川書店 吉崎観音著）は、関連出版物・グッズ等への商品展開をさらに拡げつつあります。

ゲーム関連本は、「おいでよ どうぶつの森 かんぺきガイドブック」「ロマンシング サガー ミンストレルソングー パーフェクトガイド」「モンスターハンターG 公式ガイドブック」（いずれもエンターブレイン）「第3次スーパーロボット大戦α 一終焉の銀河へー ザ・コンプリートガイド」（メディアワークス）等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業（映画、ビデオソフト、ゲームソフト等）セグメントは、売上高368億48百万円（前年同期間比220.9%）、セグメント営業利益8億83百万円（前年同期間比46.9%）となりました。

劇場映画は、話題を呼んだドリームチケットの対象3作品である「妖怪大戦争」（角川映画）「亡国のイージス」（角川ヘラルド・ピクチャーズ）ドリームワークス作品「マダガスカル」がいずれもヒットしたほかに、「戦国自衛隊1549」（角川映画）等が好調な売上を記録しました。

DVD販売は、「戦国自衛隊1549」「着信アリ2」（ともに角川映画）「ブレイド3」「亡国のイージス」（ともに角川ヘラルド・ピクチャーズ）ドリームワークス作品「マダガスカル」「ターミナル」「シャーク・テイル」（いずれも角川エンタテインメント）等が、ヒット作品となりました。また、角川映画の旧作映画群も堅調な売れ行きを見せました。人気のアニメシリーズ「フルメタル・パニック！ the second raid」「SHUFFLE！」（ともに角川書店）等も、堅調な成績を記録しました。

ゲームソフト販売は、「ベルウィックサーガ」（エンターブレイン）「D・C・F・S～ダ・カーポ～フォーシーズンズ」（角川書店）等が、ヒット作品となりました。

このほか、角川映画では、「着信アリ」「雨と夢のあとに」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高35億77百万円（前年同期間比133.5%）、セグメント営業利益5億37百万円（前年同期間比125.9%）となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」（ウォーカープラス）が、事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」（ウォーカープラス）「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」（ともにエンターブレイン）等が、順調に売上を伸ばしました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高14億31百万円（前年同期間比137.1%）、セグメント営業利益4億47百万円（前年同期間比91.0%）となりました。

物流業では、グループ会社の再編等の合理化を継続して進めています。また、広告代理店業では、事業範囲を拡大しつつあります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関して

資産は、期首に比べて88億37百万円減少し、1,450億76百万円となりました。借入金の返済、自己株式の取得等により現金及び預金、有価証券が減少しました。一方、年末要因により売上債権が、保有株式の時価総額増加により投資有価証券が、角川ヘラルド・ピクチャーズ株式及びINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS株式の取得により連結調整勘定が、それぞれ増加しました。

負債は、期首に比べて85億96百万円減少し、635億6百万円となりました。短期及び長期借入金合わせて60億円以上の返済をしました。

株主資本は、期首に比べて1億38百万円減少し、800億21百万円となりました。当期純利益の計上等により利益剰余金が、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が、それぞれ増加しましたが、資本の払い戻しに相当する自己株式の取得が、増加要因を上回る形となりました。

株主資本比率は、総資産が減少し、株主資本の水準はほとんど変わらなかったため、期首に比べて3.1ポイント上がり、55.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、連結調整勘定償却額等の非支出費用は増加しましたが、売上債権が増加し、かつ、仕入債務が減少したことが響いて、前年同期間比61億55百万円減の39億33百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、子会社株式の取得等を行いました。前年実施のドリームワークスへの出資よりは規模が小さかったため、前年同期間比75億4百万円増の39億64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得を実施し、一方、前年の社債発行のような調達をしなかったため、前年同期間比283億96百万円減の129億82百万円の支出となりました。

合計208億34百万円の支出となり、現金及び現金同等物期末残高は、159億57百万円となりました。

### (3) 業績予想に関して

当期間の連結業績は、売上は前年同期間実績を上回りましたが、利益は、ソフト事業のヒット作品の有無が依然影響して、前年同期間実績を下回りました。

ただし、下期に入ってから、出版事業においては、年末年始を含む年間最大の収益獲得時期である第3四半期で着実に利益を確保し、ソフト事業においては、ヒット映画のDVD販売により利益を確保するとともに、角川ヘラルド・ピクチャーズグループ再建計画の成果も現れ始めた結果、前年実績からの未達を挽回しつつあります。

業績予想に対しても、売上高は進捗が若干遅れていますが、経常利益、当期純利益は、ほぼ予定の水準まで回復してきました。第4四半期においても、一層の収益力向上に努め、経常利益については年間業績予想値の達成を図る所存です。

なお、米国子会社が保有するドリームワークスへの出資を企業買収に伴い売却し、売却損を計上することになりました。

このため、通期の連結業績予想については、売上高と経常利益は期初策定値のとおりといたしますが、当期純利益は修正いたしました。修正理由は以下のとおりであります。

#### ①修正理由

連結子会社KADOKAWA HOLDINGS US INC. の投資先であるドリームワークスLLC社が米国大手映画会社パラマウント・ピクチャーズによって買収されたことに伴い、KADOKAWA HOLDINGS US INC. が保有するドリームワークスLLC社持分（簿価43百万米ドル）を、パラマウント・ピクチャーズに21百万米ドルで売却することになりました。この結果、KADOKAWA HOLDINGS US INC. において、出資金売却損22百万米ドルが発生いたします。このため、当期純利益は、約26億円減少する見込であります。なお、当該取引は外貨建のため、決算時の為替状況により、影響額が変動する可能性があります。

#### ②ドリームワークスに関する今後の見通し

ドリームワークスLLC社から分割したドリームワークスアニメーション株式会社（ニューヨーク証券取引所上場）を無償取得していますが、当該株式の売却により、投資に対する回収を確定させていきます。

一方、ドリームワークスLLC社への投資時に締結した、日本における同社作品の配給権、DVD等の販売権、商品化権、著作権等の契約（包括的独占契約）については変更がなく、今後公開される最低31作品の独占的権利は、2018年まで無償で当社グループが保有いたします。

なお、当期の同社5作品の配給及びDVD等の販売による連結売上高は約75億円、連結粗利益は約7.4億円と想定しており、ドリームワークスアニメーション株式会社売却による売却益を見込まなくても、今回の出資金売却損に見合う連結利益は、今後3年以内、15作品程度で獲得できるものと考えております。

また、当社グループは、ドリームワークスLLC社への投資によりハリウッドとの太いパイプができましたが、ドリームワークスLLC社がパラマウント・ピクチャーズの傘下になることにより、今後はさらにハリウッドとのビジネスが拡大し、当社グループの業績に大きく貢献するものを見込んでおります。

詳細については、本日2月3日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「ドリームワークスLLC社（米国）への投資持分売却に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表等

### (1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第3四半期 (平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,058	22,780	△6,722		34,260
2. 受取手形及び売掛金	38,675	34,555	4,119		32,113
3. 有価証券	—	2,999	△2,999		2,701
4. たな卸資産	11,167	8,126	3,041		11,446
5. 繰延税金資産	1,542	1,666	△124		1,951
6. その他	4,887	3,566	1,321		5,514
7. 貸倒引当金	△145	△139	△5		△130
流動資産合計	72,186	73,556	△1,369	△1.9	87,857
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	9,042	5,335	3,707		8,836
2. 工具器具及び備品	1,574	1,192	381		1,699
3. 土地	10,855	10,181	674		10,916
4. その他	1,712	232	1,480		342
有形固定資産合計	23,185	16,941	6,243	36.9	21,795
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	8,789	6,700	2,088		6,732
2. その他	1,750	1,767	△17		1,923
無形固定資産合計	10,539	8,468	2,071	24.5	8,655
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	26,257	25,874	383		22,521
2. 繰延税金資産	1,051	882	169		1,020
3. その他	12,150	13,670	△1,520		12,401
4. 貸倒引当金	△294	△407	112		△337
投資その他の資産合計	39,164	40,019	△854	△2.1	35,604
固定資産合計	72,889	65,428	7,460	11.4	66,056
資産合計	145,076	138,985	6,091	4.4	153,913

科目	当第3四半期 (平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	24,328	21,171	3,156		27,127
2. 短期借入金	5,209	8,201	△2,991		10,079
3. 未払法人税等	1,940	1,362	578		2,002
4. 賞与引当金	371	389	△17		1,085
5. 返品調整引当金	2,848	2,618	230		3,087
6. その他	8,999	8,291	707		9,847
流動負債合計	43,698	42,035	1,663	4.0	53,230
II 固定負債					
1. 社債	11,400	11,400	—		11,400
2. 長期借入金	1,611	74	1,537		2,831
3. 繰延税金負債	4,536	2,264	2,272		2,573
4. 退職給付引当金	1,533	1,303	230		1,418
5. 役員退職慰労引当金	—	573	△573		610
6. その他	725	32	693		38
固定負債合計	19,807	15,647	4,160	26.6	18,873
負債合計	63,506	57,682	5,823	10.1	72,103
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	1,547	1,104	442	40.1	1,649
(資本の部)					
I 資本金	24,330	24,330	—	—	24,330
II 資本剰余金	26,050	25,374	675	2.7	25,374
III 利益剰余金	29,009	28,443	566	2.0	27,847
IV 土地再評価差額金	△586	△587	0	△0.2	△587
V その他有価証券評価差額金	5,808	4,257	1,550	36.4	4,772
VI 為替換算調整勘定	382	△541	923	△170.5	△542
VII 自己株式	△4,973	△1,080	△3,893	360.5	△1,035
資本合計	80,021	80,197	△175	△0.2	80,160
負債、少数株主持分及び資本合計	145,076	138,985	6,091	4.4	153,913

## (2) 四半期連結損益計算書

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
I 売上高	110,984	91,515	19,469	21.3	121,845
II 売上原価	85,577	66,288	19,288	29.1	88,716
売上総利益	25,407	25,226	180	0.7	33,128
返品調整引当金戻入額	3,087	2,402	684		2,402
返品調整引当金繰入額	2,848	2,618	230		3,087
差引売上総利益	25,645	25,010	635	2.5	32,443
III 販売費及び一般管理費	20,925	18,333	2,592	14.1	24,744
営業利益	4,719	6,677	△1,957	△29.3	7,698
IV 営業外収益					
1. 受取利息	15	26	△11		34
2. 受取配当金	179	90	89		93
3. 投資事業組合等運用益	204	—	204		—
4. 受取保険金	266	33	233		298
5. 古紙売却益	69	76	△6		108
6. その他	144	34	109		72
営業外収益合計	879	261	618	236.7	607
V 営業外費用					
1. 支払利息	99	26	73		34
2. 持分法による投資損失	272	1,133	△861		2,325
3. その他	49	70	△21		72
営業外費用合計	421	1,231	△809	△65.7	2,433
経常利益	5,177	5,707	△529	△9.3	5,873
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	13	0	13		18
2. 投資有価証券売却益	74	1	73		4
3. 関連会社株式売却益	1	—	1		—
4. 関連会社持分変動益	0	—	0		—
5. 会員権売却益	2	—	2		—
6. 貸倒引当金戻入額	7	14	△7		—
7. 過年度償却済債権取立額	—	5	△5		6
特別利益合計	100	22	77	347.9	29



科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	3	—	3		—
2. 固定資産除却損	52	66	△13		48
3. 投資有価証券売却損	6	—	6		5
4. 投資有価証券評価損	429	193	235		193
5. 投資評価引当金繰入額	—	—	—		2
6. 会員権売却損	—	2	△2		2
7. 会員権評価損	19	15	4		20
8. 特別割増退職金	—	33	△33		101
9. 事務所移転費用	—	305	△305		575
10. 火災損失	—	—	—		132
11. 訴訟関連費用	—	—	—		113
12. 減損損失	60	—	60		—
特別損失合計	573	616	△43	△7.0	1,195
税金等調整前当期純利益	4,704	5,113	△409	△8.0	4,708
法人税、住民税及び事業税	3,001	2,995	5	0.2	3,422
法人税等調整額	—	—	—		△285
少数株主損益	△338	198	△536	△270.3	240
当期純利益	2,041	1,919	121	6.3	1,329

注) 当第3四半期及び前第3四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結剰余金計算書

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	25,374	25,381	25,381
II 資本剰余金増加高	675	—	—
1. 自己株式処分差益	675	—	—
III 資本剰余金減少高	—	6	6
1. 自己株式処分差損	—	6	6
IV 資本剰余金期末残高	26,050	25,374	25,374
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	27,847	26,957	26,957
II 利益剰余金増加高	2,041	1,919	1,329
1. 当期純利益	2,041	1,919	1,329
III 利益剰余金減少高	879	434	439
1. 配当金	772	320	320
2. 役員賞与金	105	74	74
3. 持分法適用関連会社の増加に伴う減少高	—	14	14
4. 土地再評価差額金取崩額	0	—	—
5. 自己株式処分差損	—	24	30
IV 利益剰余金期末残高	29,009	28,443	27,847

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,704	5,113	4,708
減価償却費	1,468	1,102	1,576
連結調整勘定償却額	1,566	1,282	1,706
退職給付引当金の増減額	115	97	176
役員退職慰労引当金の増減額	△610	74	111
受取利息及び受取配当金	△194	△116	△128
支払利息	99	26	34
持分法による投資損失	272	1,133	2,325
投資有価証券評価損	429	193	193
売上債権の増減額	△5,960	△4,523	208
たな卸資産の増減額	215	△1,223	△1,337
仕入債務の増減額	△3,181	351	1,406
役員賞与の支払額	△107	△76	△76
その他	401	1,792	2,412
小計	△781	5,227	13,318
利息及び配当金の受取額	227	116	121
利息の支払額	△128	△28	△37
法人税等の支払額	△3,251	△3,093	△3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,933	2,221	9,952

科目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△999	△999
有価証券の売却等による収入	700	2,300	2,300
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△2,096	△2,553
無形固定資産の取得による支出	△505	△431	△520
投資有価証券の取得による支出	△1,375	△661	△1,079
投資有価証券の売却等による収入	788	596	3,115
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,059	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△170	—	—
出資金の払込による支出	—	△10,919	△10,919
保険積立金解約による収入	1,290	413	4,440
その他	△683	330	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△11,469	△7,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△4,212	4,274	247
社債の発行による収入	—	11,382	11,382
自己株式の取得による支出	△6,192	—	△0
配当金の支払額	△772	△320	△320
その他	△1,804	77	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,982	15,413	11,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	46	3	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△20,834	6,169	13,912
VI 現金及び現金同等物期首残高	36,791	19,648	19,648
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	—	3,230
VIII 現金及び現金同等物期末残高	15,957	25,818	36,791

## (5) セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	出版事業 (百万円)	ソフト事業 (百万円)	デジタル コンテン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,126	36,848	3,577	1,431	110,984	—	110,984
(2) セグメント間の内部売上高	677	227	1,624	3,086	5,616	(5,616)	—
計	69,804	37,076	5,202	4,518	116,600	(5,616)	110,984
営業費用	64,926	36,192	4,665	4,071	109,855	(3,591)	106,264
営業利益	4,877	883	537	447	6,745	(2,025)	4,719

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	出版事業 (百万円)	ソフト事業 (百万円)	デジタル コンテン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,108	16,681	2,680	1,044	91,515	—	91,515
(2) セグメント間の内部売上高	562	159	1,765	2,387	4,874	(4,874)	—
計	71,671	16,840	4,446	3,431	96,389	(4,874)	91,515
営業費用	65,951	14,955	4,019	2,940	87,867	(3,029)	84,837
営業利益	5,719	1,884	426	491	8,522	(1,844)	6,677

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	出版事業 (百万円)	ソフト事業 (百万円)	デジタル コンテン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504	20,438	4,139	1,763	121,845	—	121,845
(2) セグメント間の内部売上高	777	141	1,906	3,162	5,988	(5,988)	—
計	96,281	20,580	6,045	4,925	127,833	(5,988)	121,845
営業費用	88,928	18,893	5,490	4,327	117,639	(3,493)	114,146
営業利益	7,353	1,686	555	598	10,193	(2,494)	7,698

注) 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業 …雑誌、書籍
- (2) ソフト事業 …映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業 …物流、不動産賃貸等